

こわい…

経済秘密保護法案

数十万人が調査対象

岸田政権が提出した経済秘密保護法案（重要経済安保情報法案）。その中身は重大です。

日本共産党

政府が経済安全保障上、重要だと指定した情報を扱う人の身辺調査をする「適正評価」を導入。情報漏えいには5年以下の拘禁刑などを科します。

適正評価の対象者は、民間企業の社員や研究者など。「諸外国の例になれば数十万人の情報を取りまとめることにもなる」（日本弁護士連合会の秘密保護法・共謀罪法対策本部の三宅弘本部長代行）といわれます。



借金があるか



交友関係があるか
どういう人と



精神疾患があるか



飲酒がどうか

田村委員長が会見

重大な人権侵害・憲法違反

廃案に



※動画は→



記者会見する田村智子委員長=3月27日、国会内

身辺調査の中身は、病歴や借金の有無、交友関係、家族の国籍など幅広く、その情報を政府が持ち続けることとなります。

背景には、軍需企業が国際共同開発・生産に参加しやすくしようという考えが、日本共産党の田村智子委員長は「重大な人権侵害を引き起こす憲法違反の法案だ。廃案にするしかない」と訴えました。

衆院比例東京ブロック予定候補



田村 智子
党委員長・参院議員



宮本 徹
衆議院議員



谷川 智行
医師・党政策副委員長



坂井 和歌子
吉良山添事務所長



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2024年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館 5 階) 1965 年 11 月 12 日第三種郵便物認可

こわい…

経済秘密保護法案

数十万人が調査対象

岸田政権が提出した経済秘密保護法案（重要経済安保情報法案）。その中身は重大です。

日本共産党

政府が経済安全保障上、重要だと指定した情報を扱う人の身辺調査をする「適正評価」を導入。情報漏えいには5年以下の拘禁刑などを科します。

適正評価の対象者は、民間企業の社員や研究者など。「諸外国の例になれば数十万人の情報を取りまとめることにもなる」（日本弁護士連合会の秘密保護法・共謀罪法対策本部の三宅弘本部長代行）といわれます。



借金があるか



交友関係があるか
どういう人と



精神疾患があるか



飲酒がどうか

田村委員長が会見

重大な人権侵害・憲法違反

廃案に



※動画は→



記者会見する田村智子委員長=3月27日、国会内

身辺調査の中身は、病歴や借金の有無、交友関係、家族の国籍など幅広く、その情報を政府が持ち続けることとなります。

背景には、軍需企業が国際共同開発・生産に参加しやすくしようという考えが、日本共産党の田村智子委員長は「重大な人権侵害を引き起こす憲法違反の法案だ。廃案にするしかない」と訴えました。

参議院議員(東京選出)

吉良よし子

きら・よしこ



衆院比例東京ブロック予定候補



田村 智子
党委員長・参院議員



宮本 徹
衆議院議員



谷川 智行
医師・党政策副委員長



坂井 和歌子
吉良山添事務所長



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2024年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館 5 階) 1965 年 11 月 12 日第三種郵便物認可